



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL https://www.nipponpapergroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	508,402	8.8	8,113	104.3	9,696	—	2,196	—
2021年3月期第2四半期	467,403	△10.9	3,971	△73.9	△2,128	—	△8,048	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 20,048百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △2,029百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	19.01	—
2021年3月期第2四半期	△69.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,552,692	437,703	27.5
2021年3月期	1,547,326	424,721	26.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 426,371百万円 2021年3月期 412,368百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	2.2	14,000	△27.2	14,000	14.0	1,000	△68.7	8.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記連結業績予想値は当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	116,254,892株	2021年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	721,183株	2021年3月期	750,237株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	115,516,848株	2021年3月期2Q	115,509,504株

※ 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。先行きにつきましては、ワクチン接種が急速に進展し、緊急事態宣言も全面的に解除されるなど経済活動が正常化に向かいつつある一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期ははまだ見通せず、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2030年に目指す姿とその達成に向けた経営課題を明らかにしたガイドラインである「2030ビジョン」を策定しました。『木とともに未来を拓く総合バイオマス企業として持続的な成長を遂げる』を目指す姿として「成長事業への経営資源のシフト」、「CO₂削減、環境課題等の社会情勢激変への対応」を基本方針としています。また、その実現に向けた前半の5年間(2021～2025年度)に実行する計画として「中期経営計画2025」を策定しました。『事業構造転換の加速』を基本戦略に掲げ、「成長事業への経営資源シフト」、「新規事業の戦力化加速」、「基盤事業の競争力強化」の3つを重点課題に取り組んでいきます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、特にグラフィック用紙の需要減少への対応として、釧路工場の紙・パルプ事業からの撤退を計画通り完了しました。また、新たに2022年5月末をもって石巻工場N6抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に伴い前第1四半期において主に印刷用紙の需要が大幅に落ち込んだ反動はあったものの、原燃料価格の高騰が続いており、当第2四半期連結累計期間も厳しい事業環境が継続しました。しかしながら、前第2四半期連結累計期間において2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用5,766百万円を計上したことなどにより、前年同期比では増収増益となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	508,402百万円	(前年同期比 8.8%増)
連結営業利益	8,113百万円	(前年同期比 104.3%増)
連結経常利益	9,696百万円	(前年同期は連結経常損失2,128百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,196百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失8,048百万円)

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	261,387百万円	(前年同期比 4.1%減)
営業損失	150百万円	(前年同期は営業損失2,020百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少に加え、2021年2月の福島県沖を震源とする地震の影響で岩沼工場の抄紙機の一部が操業を停止したことにより、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷用紙は、前第1四半期に需要が大きく落ち込んだ反動により、国内販売数量は前年同期を上回りました。

板紙は、工業製品向けなどの需要の回復に加え、加工食品や通販・宅配向けなどが堅調に推移したことにより、国内販売数量は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	189,684百万円	(前年同期比 35.0%増)
営業利益	1,772百万円	(前年同期比 70.2%減)

家庭紙は、前第1四半期に落ち込んだ需要の回復に加え、2020年10月に特種東海製紙株式会社の100%子会社である株式会社ライフと営業統合を行ったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、給食牛乳向け容器の需要が回復したものの、家庭用牛乳向け容器が前上半期に需要が増加した

反動に加えて、天候不順などによりジュース向け容器も伸び悩み、販売数量は前年同期を下回りました。

溶解パルプ（DP）は、市況の回復に伴い、売上高は前年同期を上回りました。機能性フィルムは、在宅勤務やオンライン教育用のモバイル端末向けが堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

海外事業は、2020年4月末の豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

（エネルギー事業）

売上高	14,760百万円	（前年同期比 10.1%減）
営業利益	1,124百万円	（前年同期比 66.7%減）

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における激変緩和措置が終了したことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。

（木材・建材・土木建設関連事業）

売上高	28,546百万円	（前年同期比 11.7%増）
営業利益	3,499百万円	（前年同期比 45.5%増）

木材・建材は、世界規模での木材の供給不足と価格高騰に加えて、新設住宅着工戸数が増加に転じたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,547,326百万円から5,365百万円増加し、1,552,692百万円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が19,037百万円、棚卸資産が15,006百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14,796百万円、現金及び預金が12,938百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,122,605百万円から7,616百万円減少し、1,114,989百万円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の424,721百万円から12,981百万円増加し、437,703百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が12,544百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.7%から27.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。詳細につきましては、本日（2021年11月5日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,030,000	25,000	19,000	1,000	8.66
今回修正予想（B）	1,030,000	14,000	14,000	1,000	8.66
増減額（B-A）	—	△11,000	△5,000	—	—
増減率（%）	—	△44.0	△26.3	—	—
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	1,007,339	19,233	12,276	3,196	27.67

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,733	56,794
受取手形及び売掛金	251,210	236,414
商品及び製品	84,596	93,717
仕掛品	18,241	21,219
原材料及び貯蔵品	70,840	73,748
その他	39,993	44,944
貸倒引当金	△851	△866
流動資産合計	533,764	525,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	535,112	538,705
減価償却累計額	△382,445	△387,700
建物及び構築物（純額）	152,666	151,004
機械装置及び運搬具	2,325,630	2,346,159
減価償却累計額	△1,988,826	△2,013,907
機械装置及び運搬具（純額）	336,803	332,251
土地	207,556	208,762
建設仮勘定	35,275	34,241
その他	96,338	99,556
減価償却累計額	△46,628	△49,276
その他（純額）	49,710	50,280
有形固定資産合計	782,012	776,540
無形固定資産	24,710	24,303
投資その他の資産		
投資有価証券	161,375	181,117
その他	46,041	45,329
貸倒引当金	△577	△571
投資その他の資産合計	206,839	225,876
固定資産合計	1,013,562	1,026,720
資産合計	1,547,326	1,552,692

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,115	131,337
短期借入金	199,009	206,098
未払法人税等	3,799	3,633
その他	98,762	97,258
流動負債合計	426,687	438,327
固定負債		
社債	35,000	50,000
長期借入金	574,846	542,010
環境対策引当金	14,223	13,471
退職給付に係る負債	12,790	12,920
その他	59,057	58,257
固定負債合計	695,918	676,661
負債合計	1,122,605	1,114,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,417	216,417
利益剰余金	42,672	39,728
自己株式	△1,839	△1,781
株主資本合計	362,124	359,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,407	23,587
繰延ヘッジ損益	140	2,897
為替換算調整勘定	22,160	34,704
退職給付に係る調整累計額	4,536	5,945
その他の包括利益累計額合計	50,244	67,134
非支配株主持分	12,352	11,331
純資産合計	424,721	437,703
負債純資産合計	1,547,326	1,552,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	467,403	508,402
売上原価	374,522	420,993
売上総利益	92,880	87,409
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	29,580	35,958
販売諸掛	20,906	5,790
給料及び手当	19,069	22,909
その他	19,352	14,638
販売費及び一般管理費合計	88,909	79,295
営業利益	3,971	8,113
営業外収益		
受取利息	94	126
受取配当金	1,416	1,061
持分法による投資利益	2,297	4,577
その他	1,699	2,267
営業外収益合計	5,507	8,033
営業外費用		
支払利息	3,509	3,760
為替差損	4,117	—
その他	3,981	2,688
営業外費用合計	11,608	6,449
経常利益又は経常損失(△)	△2,128	9,696
特別利益		
投資有価証券売却益	5,869	5,395
その他	93	47
特別利益合計	5,963	5,442
特別損失		
災害損失	688	2,534
事業撤退損	—	1,720
減損損失	5,288	1,468
固定資産除却損	1,273	1,112
その他	980	765
特別損失合計	8,231	7,602
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,396	7,536
法人税、住民税及び事業税	2,462	3,112
法人税等調整額	△314	1,261
法人税等合計	2,148	4,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,545	3,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,502	966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,048	2,196

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,545	3,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	573
繰延ヘッジ損益	3,991	1,888
為替換算調整勘定	△506	12,563
退職給付に係る調整額	513	1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	△591	553
その他の包括利益合計	4,516	16,885
四半期包括利益	△2,029	20,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,516	19,086
非支配株主に係る四半期包括利益	1,487	961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これによる主な変更点として、一部の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高から減額する方法に変更しています。また、一部の代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,764百万円、売上原価は16,441百万円、販売費及び一般管理費は14,302百万円いずれも減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円減少しています。また利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	272,514	140,489	16,415	25,546	454,967	12,435	467,403	—	467,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,414	2,747	—	23,866	32,028	21,309	53,337	△53,337	—
計	277,929	143,237	16,415	49,413	486,996	33,744	520,741	△53,337	467,403
セグメント利益 又は損失(△)	△2,020	5,957	3,372	2,405	9,713	535	10,248	△6,277	3,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるもののほか、「豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受け」の取得関連費用5,766百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	261,387	189,684	1,283	26,999	479,356	6,408	485,764	—	485,764
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	13,476	1,547	15,023	7,253	22,277	—	22,277
顧客との契約から 生じる収益	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	13,662	508,042	—	508,042
その他の収益	—	—	—	—	—	360	360	—	360
外部顧客への売上高	261,387	189,684	14,760	28,546	494,379	14,023	508,402	—	508,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,141	3,299	—	23,695	31,136	22,736	53,872	△53,872	—
計	265,529	192,984	14,760	52,242	525,516	36,759	562,275	△53,872	508,402
セグメント利益 又は損失(△)	△150	1,772	1,124	3,499	6,246	793	7,040	1,072	8,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。